

平成 27 年 度

鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

鹿児島県監査委員



監 査 第 42 号

平成28年8月26日

鹿児島県知事 三反園 訓 殿

鹿児島県監査委員	田 中 和 彦
同	大 藺 豊
同	禧 久 伸一郎
同	ふくし山ノブスケ

平成27年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成28年7月29日付け財第44号で審査に付された平成27年度鹿児島県工業用水道事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査手続等	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
1 経営状況	1
(1) 予算の執行状況	1
(2) 施設の利用状況等	2
(3) 収益的収支	3
(4) 資本的収支	4
(5) 資金収支	5
(6) 財政状態	6
2 意見	7
別表	
別表第1 比較損益計算書	9
別表第2 比較貸借対照表	10
別表第3 経営分析比率表	11



# 平成27年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

## 第1 審査の概要

- 1 審査対象 平成27年度鹿児島県工業用水道事業決算
- 2 審査期間 平成28年7月29日から8月26日まで
- 3 審査手続等

審査に当たっては、

- (1) 工業用水道事業が常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。
- (2) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に行われているか。
- (3) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、既の実施した例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、財務に関する事務についてはおおむね適正に執行されていた。

また、事業の運営も地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

## 第3 審査の意見

### 1 経営状況

鹿児島県工業用水道事業は、鹿児島臨海工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する企業に対し工業用水を供給するとともに、鹿児島臨海第2期工業用水道事業（万之瀬川導水事業）として川辺ダムや導水施設の維持管理を行っている。

#### (1) 予算の執行状況

平成27年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 予算の執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ た 収入決算額の増減額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円	円
収益的収支	収入	181,468,000	183,285,306	1,817,306	—	—
	支出	166,409,000	155,165,441	—	0	11,243,559
	差引	15,059,000	28,119,865	—	—	—
資本的収支	収入	168,572,000	138,440,721	△ 30,131,279	—	—
	支出	236,722,000	188,105,444	—	48,484,400	132,156
	差引	△ 68,150,000	△ 49,664,723	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

## ア 収益的収支

収入は、予算額1億8,146万余円に対し、決算額が1億8,328万余円となり、支出は、予算額1億6,640万余円に対し、決算額が1億5,516万余円となり、決算収支は2,811万余円の利益となっている。

収入について、決算額が予算額に対し181万余円増加したのは、営業収益が78万余円、営業外収益が102万余円、それぞれ増加したことによるものであり、支出について、不用額の1,124万余円は、主に給係費のうち修繕費や委託料に係る執行残等によるものである。

## イ 資本的収支

収入は、予算額1億6,857万余円に対し、決算額1億3,844万余円となり、支出は、予算額2億3,672万余円に対し、決算額1億8,810万余円となり、決算収支は4,966万余円の損失となっている。

## (2) 施設の利用状況等

平成27年度の施設の利用状況等は、次表のとおりである。

### 施設の利用状況等

区分 年度	配水能力		配水量		契約水量		年度末 給水先 事業所	施設 利用率	契約率	供給 単価	給水 原価	
	1日 A	年間	1日平均 B	年間	1日平均 C	年間						
27 a	m <sup>3</sup> 29,000	m <sup>3</sup> 10,614,000	m <sup>3</sup> 10,818	m <sup>3</sup> 3,959,260	m <sup>3</sup> 13,927	m <sup>3</sup> 5,097,300	箇所 44	% 37.3	% 48.0	円/m <sup>3</sup> 32.10	円/m <sup>3</sup> 28.97	
26 b	29,000	10,585,000	11,075	4,042,420	14,240	5,197,600	43	38.2	49.1	24.05	30.86	
25 c	29,000	10,585,000	11,403	4,162,250	14,517	5,298,625	43	39.3	50.1	24.18	25.83	
比	a-b=d	0	29,000	△ 257	△ 83,160	△ 313	△ 100,300	1	△ 0.9	△ 1.1	8.05	△ 1.89
	b-c=e	0	0	△ 328	△ 119,830	△ 277	△ 101,025	0	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.13	5.03
較	d/b	% 0	% 0.3	% △ 2.3	% △ 2.1	% △ 2.2	% △ 1.9	% 2.3	-	-	-	-
	e/c	0	0	△ 2.9	△ 2.9	△ 1.9	△ 1.9	0.0	-	-	-	-

(注) 1 年間配水能力は、1日配水能力×年間日(閏年:366日)数で算出している。

2 供給単価は「給水収益/年間総有収水量(料金算定分)」, 給水原価は「(総費用-受託工事費)/年間総有収水量(料金算定分)」で算出している(いずれも税抜き)。

なお、供給単価には超過使用水量分が含まれているため、基本使用料金単価(税抜32円/m<sup>3</sup>)と異なる。

施設の利用状況は、1日配水能力29,000立方メートルに対し、1日平均配水量は10,818立方メートルで、前年度に比べ257立方メートル減少しており、また、1日平均契約水量は13,927立方メートルで、前年度に比べ313立方メートル減少している。これは、給水先事業所の配水量・契約水量が減少したことによるものである。

なお、給水先事業所は44事業所であり、前年度に比べて1事業所増加している。

施設利用率(1日配水能力に対する1日平均配水量の割合)は37.3%で対前年度0.9ポイント減, 契約率(1日配水能力に対する1日平均契約水量の割合)は48.0%で対前年度1.1ポイント減となっており、1立方メートル当たりの供給単価(料金)は32.10円, 給水原価(費用)は28.97円で、3.13円の費用安となっている。



### (3) 収益的収支

平成27年度の工業用水道事業の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益1億7,014万余円に対し、事業費用1億4,812万余円で、差し引き2,202万余円の純利益となっている。

#### 事業収益、事業費用及び事業収支

区分	事業収益				事業費用				事業収支				
	営業収益	営業外収益	特別利益	計 (A+B+C)	営業費用	営業外費用	特別損失	計 (E+F+G)	営業収支 (A-E)	営業外収支 (B-F)	特別損益 (C-G)	計 (I+J+K) 及び(D-H)	
年度	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
27 a	164,116	6,029	0	170,145	140,152	7,970	0	148,121	23,965	Δ 1,941	0	22,024	
26 b	127,924	7,265	0	135,189	150,708	8,377	1,639	160,724	Δ 22,783	Δ 1,112	Δ 1,639	Δ 25,534	
25 c	129,103	269	0	129,372	128,928	8,947	0	137,875	175	Δ 8,679	0	Δ 8,504	
比	a-b=d	36,192	Δ 1,236	0	34,956	Δ 10,556	Δ 407	Δ 1,639	Δ 12,602	46,748	Δ 829	1,639	47,558
	b-c=e	Δ 1,179	6,996	0	5,818	21,780	Δ 571	1,639	22,848	Δ 22,959	7,567	Δ 1,639	Δ 17,031
較	d/ b	28.3	Δ 17.0	-	25.9	Δ 7.0	Δ 4.9	皆減	Δ 7.8	205.2	Δ 74.5	皆減	186.3
	e/ c	Δ 0.9	2,605.4	-	4.5	16.9	Δ 6.4	皆増	16.6	Δ 13,097.1	87.2	皆増	Δ 200.3

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。  
2 千円未満は、四捨五入により端数処理している。

#### ア 事業収益

事業収益は1億7,014万余円で、前年度に比べ3,495万余円増加（25.9%増）している。

##### <営業収益>

事業収益の主体をなす営業収益は1億6,411万余円で、3,619万余円増加（28.3%増）している。

これは、料金改定に伴い給水収益が増加したことによるものである。

##### <営業外収益>

営業外収益は602万余円で、123万余円減少（17.0%減）している。

これは、減価償却見合い分の長期前受金戻入が減少したことなどによるものである。

#### イ 事業費用

事業費用は1億4,812万余円で、前年度に比べ1,260万余円減少（7.8%減）している。

##### <営業費用>

事業費用の主体をなす営業費用は1億4,015万余円で、1,055万余円減少（7.0%減）している。

これは、修繕費、賃借料、減価償却費が減少したことなどによるものである。

#### <営業外費用>

営業外費用は796万余円で、40万余円減少（4.9%減）している。

これは、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

#### <特別損失>

特別損失は、前年度に比べ皆減となっている。

これは、会計基準の見直しに伴う賞与引当金等の経理処理が平成26年度限りで終了したことによるものである。

### ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は2,202万余円の純利益となっており、利益は前年度に比べ4,755万余円増加している。

#### <営業収支>

営業収支は2,396万余円の利益で、前年度に比べ4,674万余円増加しており、減価償却費や委託料等の給水コストを賄える状況になっている。

#### <営業外収支>

営業外収支は194万余円の損失で、損失は前年度に比べ82万余円増加している。

#### <特別損益>

特別損益は、前年度に比べ皆減となっている。

### (4) 資本的収支

平成27年度の資本的収支は、次表のとおりである。

#### 資 本 的 収 支

資 本 的 支 出		資 本 的 収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
工業用水道整備費 〔万之瀬川導水事業〕	130,735,321	鹿児島臨海環境整備基金工事負担金 〔万之瀬川導水事業〕	48,440,721
（川辺ダム維持管理費）	2,037,373	（川辺ダム維持管理負担金）	2,037,373
（万之瀬川導水施設維持管理費）	2,426,348	（万之瀬川導水施設維持管理費）	2,426,348
（万之瀬川導水施設改良費）	126,271,600	（共同施設改築負担金）	43,977,000
企業債償還金 〔鹿児島臨海工業用水道事業〕	57,370,123	企業債	90,000,000
合 計	188,105,444	合 計	138,440,721

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的支出は、万之瀬川導水事業のための川辺ダムや鹿児島市の上水道との共同施設の維持管理等に係る工業用水道整備費と施設整備資金として借り入れた企業債の元金償還金との合計1億8,810万余円となっている。

資本的収入は、万之瀬川導水事業に係る浄水・配水施設実施設計に関する企業債9,000万円と鹿児島臨海環境整備基金からの工事負担金4,844万余円となっている。

資本的支出額に対し資本的収入額が4,966万余円不足しているが、これについては、次表のとおり過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

補てん財源	補てん額
過年度分損益勘定留保資金	49,664,723 円
合計	49,664,723

(注) 「過年度分損益勘定留保資金」は、前年度以前に発生した損益勘定留保資金（収益的支出に計上した費用のうち減価償却費など現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金）で、補てん財源として使用していないものである。

#### (5) 資金収支

平成27年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支を連結）は、次表のとおりである。

#### 資金収支

	収 入		支 出	
		円		円
収益的	収益的収入 a	183,285,306	収益的支出 b	155,165,441
収支			収益的収支 c(a-b)	28,119,865
			減価償却費	52,295,738
			長期前受金戻入	△ 3,167,820
			資産減耗費	2,101,642
		当年度損益勘定留保資金 d	51,229,560	
		収益的収支資金剰余額 e(c+d)	79,349,425	
資本的	資本的収入 f	138,440,721	資本的支出 g	188,105,444
収支			資本的収支資金不足額 h(f-g)	△ 49,664,723
			当年度資金剰余額 (e+h)	29,684,702

#### 資金残高

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			円
当年度資金剰余額	△ 51,514,005	△ 31,769,128	29,684,702
年度末資金残高	303,720,233	271,951,105	301,635,807

平成27年度の資金収支は、2,968万余円資金剰余となり、同年度末資金残高は、3億163万余円となっている。

(6) 財政状態

平成27年度の工業用水道事業の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(別表第2抜粋)

年 度 科 目	27年度 A	26年度 B	比 較	
			増減額	増減率
			A - B	$\frac{A - B}{ B }$
1 固定資産	7,532,962,850 円	7,466,142,768 円	66,820,082 円	0.9 %
2 流動資産	391,567,354	284,079,440	107,487,914	37.8
資産合計	7,924,530,204	7,750,222,208	174,307,996	2.2
3 固定負債	758,684,151	726,638,060	32,046,091	4.4
4 流動負債	147,885,456	69,498,458	78,386,998	112.8
5 繰延収益	6,116,069,941	6,074,219,010	41,850,931	0.7
負債合計	7,022,639,548	6,870,355,528	152,284,020	2.2
6 資本金	499,127,729	499,127,729	0	0.0
7 剰余金	402,762,927	380,738,951	22,023,976	5.8
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 419,429,524	△ 441,453,500	22,023,976	5.0
資本合計	901,890,656	879,866,680	22,023,976	2.5
負債・資本合計	7,924,530,204	7,750,222,208	174,307,996	2.2

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産は79億2,453万余円で、前年度に比べ1億7,430万余円増加(2.2%増)している。

これは、前年度に比べ建設仮勘定が1億2,121万余円、現金預金が9,339万余円増加したことなどによるものである。

イ 負債・資本

負債・資本は、負債が70億2,263万余円、資本が9億189万余円の合計79億2,453万余円で、前年度に比べ1億7,430万余円増加(2.2%増)している。

負債において、固定負債は企業債(1年超)が3,204万余円増加しているが、これは、浄水・配水施設実施設計に関する資金を借入れたことによるものである。流動負債は7,838万余円増加しているが、これは、未払金が増加したことなどによるものである。繰延収益は4,185万余円増加しているが、これは、償却資産に係る長期前受金が増加したことなどによるものである。

また、資本において、資本金は4億9,912万余円に変動はない。剰余金は2,202万余円増加しているが、これは料金改定に伴い給水収益が増加したことによるものであり、その結果、未処理欠損金も減少している。

なお、前年度からの繰越欠損金4億4,145万余円に平成27年度の純利益2,202万余円を加

えた当年度未処理欠損金 4 億1,942万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

## ウ 経営分析

経営の健全性や収益性を示す各経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表(別表第3抜粋)

項目	算式	27年度	26年度	
			本県	全国
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 88.6	% 89.7	% 77.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	264.8	408.8	269.7
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.28	△0.31	1.87
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	117.1	84.9	112.7

### (7) 健全性

- 自己資本構成比率は88.6%（平成26年度全国77.1%）で、前年度を1.1ポイント下回っており、わずかながら経営の安定性は低下している。これは、企業債の借入れや未払金により負債が増加したことなどによるものである。
- 流動比率は264.8%（同269.7%）で、前年度を144.0ポイント下回っており、短期的な支払能力は低下している。これは、未払金により流動負債が増加したことによるものである。

### (4) 収益性

- 総資本利益率は0.28%（平成26年度全国1.87%）で、前年度を0.59ポイント上回っており、経営効率は上昇している。これは、平均総資本が減少したことと経常利益が増加したことによるものである。
- 営業収支比率は117.1%（同112.7%）で、前年度を32.2ポイント上回っており、収益性は改善している。これは、給水収益が前年度よりも増加したことにより営業収益が増加したことと修繕費や賃借料等の営業費用が減少したことによるものである。

## 2 意見

平成27年度の工業用水道事業については、企業訪問や意見交換などにより水需要の拡大・給水収益の確保を図るとともに経費の節減に努めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化に取り組んできている。

平成27年度の決算は、事業収益1億7,014万余円に対し、事業費用1億4,812万余円で、事業収支は2,202万余円の純利益（前年度2,553万余円の純損失）となっている。

事業収益については、料金改定に基づき平成27年4月1日から新料金32円/m<sup>3</sup>で徴収を開始したことにより、給水収益が前年度よりも3,883万余円増加し、事業費用は、修繕費が867万余円、賃借料が299万余円それぞれ減少したことで、事業収支が改善した。

その結果、平成12年度以来15年ぶりに黒字となっている。

工業用水道施設については、現在稼働している鹿児島臨海工業用水道事業施設（永田川施設）及び未稼働ではあるが取水・導水施設のみ整備が完了している鹿児島臨海第2期工業用水道事業施設（万之瀬川施設）の2系統の施設から構成されているが、永田川施設は、整備以来40年以上を経過し、その間、ポンプ類・電気設備等の更新を行ってきたものの、取水場等構造物は老朽化してきている。

一方、万之瀬川施設は、1号用地の水需要の動向を勘案して、浄水・配水場施設の建設を見合わせてきたところであるが、鹿児島市の上水道と共同使用している取水・導水施設の設備が更新時期を迎えている。

このような状況等を踏まえ、工業用水道部においては、今後の工業用水道事業のあり方について総合的に検討した結果、平成31年度を目途とした万之瀬川施設への移行と平成27年度から平成33年度までの段階的な料金改定の実施を内容とする新たな経営方針を平成25年度に決定した。

これを受け、給水先事業所に対する全体説明会の開催や個別訪問により、給水先事業所の理解に努め、平成26年度に「鹿児島県工業用水道給水条例」の改正を行ったところである。

万之瀬川施設への移行に向けては、平成27年度に浄水・配水施設の整備に係る実施設計を行ったところであり、平成28年度から工事に着手することとしていることから、今後は、平成30年度の整備完了に向けて施工管理を適切に行い、効率的な施設整備を着実に推進していく必要がある。

また、永田川施設については、万之瀬川施設の給水開始までの間、工業用水の安定供給を図るため、施設の経年変化等も勘案しながら、計画的に適切な維持・補修に努めていくとともに、万之瀬川施設移行後の土地の処分等について、効率的かつ円滑に行われるよう検討を進めていく必要がある。

今後の工業用水道事業の運営に当たっては、平成27年度に黒字となったものの、今後とも引き続き営業費用などの経費の可能な限りの抑制に努める一方、収益の確保を図るため、企業誘致担当部局等との連携をより深め、工業用水道を利用する企業の立地動向に係る情報の収集、企業訪問等による新たな給水先の開拓に努めるとともに、雑用水としての使用など新たな使用用途の働きかけなどを行い、水需要の拡大に取り組む必要がある。

また、今後、平成31年度、平成33年度に料金の引き上げが予定されていることから、給水先事業所の動向に注視し、給水契約の継続確保に努める必要がある。

工業用水道事業については、このような取組を進めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化が図られるよう一層の努力を求めるものである。

# 別 表





## 比較損益計算書

年度 区分 科目	27年度			26年度			25年度			比較			
	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	増減額		増減率	
										A-B	B-C	A-B  B	B-C  C
	A			B			C						
円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%	
工業用水道事業収益 a	170,145,444	100.0		135,189,277	100.0		129,371,617	100.0		34,956,167	5,817,660	25.9	4.5
営業収益	164,116,472	96.5	100.0	127,924,320	94.6	100.0	129,103,080	99.8	100.0	36,192,152	△1,178,760	28.3	△0.9
給水収益	164,097,472	96.4		125,266,320	92.7		129,069,480	99.8		38,831,152	△3,803,160	31.0	△2.9
その他の営業収益	19,000	0.0		2,658,000	2.0		33,600	0.0		△2,639,000	2,624,400	△99.3	7810.7
営業外収益	6,028,972	3.5		7,264,957	5.4		268,537	0.2		△1,235,985	6,996,420	△17.0	2605.4
受取利息及び配当金	377,482	0.2		485,409	0.4		89,185	0.1		△107,927	396,224	△22.2	444.3
長期前受金戻入	3,167,820	1.9		6,472,293	4.8		0	-		△3,304,473	6,472,293	△51.1	皆増
雑収益	2,483,670	1.5		307,255	0.2		179,352	0.1		2,176,415	127,903	708.3	71.3
特別利益 ア	0	-		0	-		0	-		0	0	-	-
固定資産売却益	0	-		0	-		0	-		0	0	-	-
工業用水道事業費用 b	148,121,468	100.0	90.3	160,723,607	100.0	125.6	137,875,165	100.0	106.8	△12,602,139	22,848,442	△7.8	16.6
営業費用	140,151,802	94.6	85.4	150,707,728	93.8	117.8	128,927,784	93.5	99.9	△10,555,926	21,779,944	△7.0	16.9
総係費	85,754,422	57.9	52.3	91,156,852	56.7	71.3	77,959,844	56.5	60.4	△5,402,430	13,197,008	△5.9	16.9
減価償却費	52,295,738	35.3	31.9	56,763,746	35.3	44.4	50,967,940	37.0	39.5	△4,468,008	5,795,806	△7.9	11.4
資産減耗費	2,101,642	1.4	1.3	2,787,130	1.7	2.2	0	-		△685,488	2,787,130	△24.6	皆増
営業外費用	7,969,666	5.4	4.9	8,376,879	5.2	6.5	8,947,381	6.5	6.9	△407,213	△570,502	△4.9	△6.4
支払利息及び企業債取扱諸費	7,799,731	5.3	4.8	8,376,844	5.2	6.5	8,947,380	6.5	6.9	△577,113	△570,536	△6.9	△6.4
雑支出	169,935	0.1	0.1	35	0.0	0.0	1	0.0	0.0	169,900	34	485428.6	3400.0
特別損失 イ	0	-		1,639,000	1.0	1.3	0	-		△1,639,000	1,639,000	皆減	皆増
経常利益 (a-ア)-(b-イ)	22,023,976			△23,895,330			△8,503,548			45,919,306	△15,391,782	192.2	△181.0
当年度純利益(純損失) a-b	22,023,976			△25,534,330			△8,503,548			47,558,306	△17,030,782	186.3	△200.3

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※ 平成27、26年度は「地方公営企業会計基準」の見直しに基づいた新基準、平成25年度は旧基準で作成してある。

## 比較貸借対照表

年 度 科 目	2 7 年度 A	2 6 年度 B	2 5 年度 C	比 較			
				増 減 額		増 減 率	
				A - B	B - C	A-B  B	B-C  C
円	円	円	円	円	%	%	
<b>1 固定資産</b>	7,532,962,850	7,466,142,768	8,276,095,612	66,820,082	△809,952,844	0.9	△9.8
(1) 有形固定資産	7,532,902,550	7,466,082,468	8,276,035,312	66,820,082	△809,952,844	0.9	△9.8
イ 土地	53,135,332	53,135,332	53,135,332	0	0	0.0	0.0
ロ 建物	109,813,169	109,813,169	109,813,169	0	0	0.0	0.0
減価償却累計額	△67,987,251	△65,503,631	△52,802,497	△2,483,620	△12,701,134	△3.8	△24.1
ハ 構築物	1,358,821,617	1,364,965,302	1,369,815,628	△6,143,685	△4,850,326	△0.5	△0.4
減価償却累計額	△1,075,973,193	△1,069,960,862	△314,805,464	△6,012,331	△755,155,398	△0.6	△239.9
ニ 機械及び装置	1,284,912,666	1,284,912,666	1,284,912,666	0	0	0.0	0.0
減価償却累計額	△1,039,323,057	△1,000,111,613	△957,911,469	△39,211,444	△42,200,144	△3.9	△4.4
ホ 車両運搬具	903,299	903,299	903,299	0	0	0.0	0.0
減価償却累計額	△858,133	△858,133	△624,150	0	△233,983	0.0	△37.5
ヘ 工具器具及び備品	3,703,000	3,703,000	3,703,000	0	0	0.0	0.0
減価償却累計額	△2,331,050	△1,784,750	△1,238,450	△546,300	△546,300	△30.6	△44.1
ト 建設仮勘定	6,908,086,151	6,786,868,689	6,781,134,248	121,217,462	5,734,441	1.8	0.1
(2) 無形固定資産	60,300	60,300	60,300	0	0	0.0	0.0
イ 水利権	0	0	0	0	0	-	-
ロ 電話加入権	60,300	60,300	60,300	0	0	0.0	0.0
<b>2 流動資産</b>	391,567,354	284,079,440	357,970,137	107,487,914	△73,890,697	37.8	△20.6
(1) 現金預金	365,852,287	272,459,660	328,610,343	93,392,627	△56,150,683	34.3	△17.1
(2) 未収金	15,195,067	11,619,780	29,359,794	3,575,287	△17,740,014	30.8	△60.4
(3) 有価証券	0	0	0	0	0	-	-
(4) 前払金	10,520,000	0	0	10,520,000	0	皆増	-
<b>資産合計</b>	7,924,530,204	7,750,222,208	8,634,065,749	174,307,996	△883,843,541	2.2	△10.2
<b>3 固定負債</b>	758,684,151	726,638,060	0	32,046,091	726,638,060	4.4	皆増
(1) 企業債(1年超)	758,684,151	726,638,060	0	32,046,091	726,638,060	4.4	皆増
<b>4 流動負債</b>	147,885,456	69,498,458	54,249,904	78,386,998	15,248,554	112.8	28.1
(1) 企業債(1年以内)	57,953,909	57,370,123	0	583,786	57,370,123	1.0	皆増
(2) 未払金	87,144,107	9,313,285	53,135,404	77,830,822	△43,822,119	835.7	△82.5
(3) 引当金	1,680,000	1,705,000	0	△25,000	1,705,000	△1.5	皆増
(4) その他流動負債	1,107,440	1,110,050	1,114,500	△2,610	△4,450	△0.2	△0.4
<b>5 繰延収益</b>	6,116,069,941	6,074,219,010	0	41,850,931	6,074,219,010	0.7	皆増
(1) 長期前受金	6,881,142,459	6,837,930,708	0	43,211,751	6,837,930,708	0.6	皆増
(2) 収益化累計額	△765,072,518	△763,711,698	0	△1,360,820	△763,711,698	△0.2	皆増
<b>負債合計</b>	7,022,639,548	6,870,355,528	54,249,904	152,284,020	6,816,105,624	2.2	12564.3
<b>6 資本金</b>	499,127,729	499,127,729	1,339,928,922	0	△840,801,193	0.0	△62.7
(1) 自己資本金	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
(2) 借入資本金	0	0	840,801,193	0	△840,801,193	-	皆減
イ 企業債	0	0	840,801,193	0	△840,801,193	-	皆減
<b>7 剰余金</b>	402,762,927	380,738,951	7,239,886,923	22,023,976	△6,859,147,972	5.8	△94.7
(1) 資本剰余金	822,192,451	822,192,451	7,655,806,093	0	△6,833,613,642	0.0	△89.3
イ 国庫補助金	0	0	138,725,086	0	△138,725,086	-	皆減
ロ 工事負担金	820,449,325	820,449,325	6,836,346,390	0	△6,015,897,065	0.0	△88.0
ハ 受贈財産評価額	1,743,126	1,743,126	680,734,617	0	△678,991,491	0.0	△99.7
(2) 欠損金	△419,429,524	△441,453,500	△415,919,170	22,023,976	△25,534,330	5.0	△6.1
イ 利益積立金	0	0	0	0	0	-	-
ロ 減債積立金	0	0	0	0	0	-	-
ハ 当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△419,429,524	△441,453,500	△415,919,170	22,023,976	△25,534,330	5.0	△6.1
<b>資本合計</b>	901,890,656	879,866,680	8,579,815,845	22,023,976	△7,699,949,165	2.5	△89.7
<b>負債・資本合計</b>	7,924,530,204	7,750,222,208	8,634,065,749	174,307,996	△883,843,541	2.2	△10.2

※ 平成27、26年度は「地方公営企業会計基準」の見直しに基づいた新基準、平成25年度は旧基準で作成してある。

## 経営分析比率表

項目	算式	27年度	26年度		25年度	
			本県	全国	本県	全国
<b>1 資産及び資本構成比率</b>		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	95.1	96.3	85.7	95.9	88.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	9.6	9.4	27.9	9.7	27.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	88.6	89.7	77.1	89.6	70.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.9	97.2	81.7	96.5	89.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	107.3	107.4	111.2	106.9	125.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	264.8	408.8	269.7	659.9	777.8
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	257.7	408.8	231.6	659.9	634.7
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	247.4	392.0	215.5	605.7	585.6
<b>2 回転率</b>		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.02	0.02	0.07	0.02	0.06
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.49	0.40	0.48	0.36	0.50
<b>3 損益に関する各種比率</b>		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.28	△0.31	1.87	△0.10	1.29
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.9	84.1	88.2	93.8	123.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	117.1	84.9	112.7	100.1	124.5
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	39.7	52.0	38.0	50.5	40.6
職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	13.2	18.5	10.9	19.1	10.8
<b>4 業務比率</b>		%	%	%	%	%
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量(計量分)}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.1	98.8	96.9	98.3	96.9
施設利用率(対配水量)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	37.3	38.2	55.0	39.3	55.9
契約率	$\frac{\text{1日平均契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	48.0	49.1	77.0	50.1	77.7
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$	円 32.10	円 24.05	円 21.31	円 24.18	円 21.13
給水原価	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$	円 28.97	円 30.86	円 18.52	円 25.83	円 19.32

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産 総資本＝負債・資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 料金収入＝給水収益

全国比率は、地方公営企業年鑑（一般財団法人地方財務協会発行）による。

資金不足比率は、（流動負債－流動資産）が負となることから、比率は算出されず、「－」と表記してある。

※ 平成27、26年度は「地方公営企業会計基準」の見直しに基づいた新基準、平成25年度は旧基準で作成してある。